

大学ドメインの変更に伴うシステム更新

佐藤 考司

日本赤十字東北看護大学

kouji-s@rctohoku.ac.jp

The report of System Update for University Domain Change

Koji Sato

Japanese red cross tohoku college of nursing

概要

日本赤十字東北看護大学は、東北地方唯一の赤十字看護大学として本年4月に大学名を変更した。名称変更に伴い、大学ドメイン名についても変更を実施した。大学名を変更する多くの学校は、旧ドメイン名を所有しながらゆるやかにドメイン名の移行を実施する。しかし、本学においては大学名変更の4月に合わせてドメイン名を移行した。備忘録並びに情報共有も兼ねて、ドメイン名変更の準備及び結果について報告する。

1 はじめに

1.1 ドメイン名について

インターネットは今日の情報化社会のネットワークを支える根幹的な技術の一つとなっている。中でも、ドメイン名は「インターネット上の住所表示」としてURLやメールアドレスの一部などに使用されている。数字の羅列であるIPアドレスでは住所がわかりづらく、理解しやすい文字列であるドメイン名をIPアドレスに対応付けて使用されている。[1]

1.2 ドメイン名とマーケティング

ドメイン名は企業のアイデンティティを示す[2]ものである。プロバイダ提供のURLは、プロバイダ名の下に名称がつく(<http://プロバイダ名/〇〇〇>)のに対し、独自ドメインを取得、使用することで企業を明確に示すことが可能となる。特に短く明快なドメイン名は、企業や商品、サービスの想起につながり、自社の商品サイト、情報サービスへと誘導することにつながる。同じ文字列の使用申請においては基本的に先着順が原則となっている。利用予定はなくとも、その名前を第三者が利用できないようにするために、防衛的な登録も認められている。[3]

このように、ドメイン名は企業の名称のみならず商標、商号といった商標権や知的財産権とも密接なかかわりがあり、BtoBやBtoCも含め、営利

システムを構築する際には非常に重要なものとなっている。

1.3 大学とドメイン

1984年のJUNET(Japan University Network)から始まったネットワークも1989年にはjunetに替わり.JP(CO.JP、OR.JP、AC.JP、AD.JP、GO.JP)を用いる体制に移行した。[4]

大学においても公式サイトの開設や電子メールの活用等発展を遂げてきた。現在においては、公式サイトを介した広報、情報提供のみならずLMSを用いた学習管理システム等に幅広くドメインは関わっている。

1.4 登録できる属性型地域型JPドメイン名の数

我が国におけるJPドメイン名の登録管理に関しては、(株)日本レジストリサービス(以後、JPRS)が担っている。その運用規則としては「属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録等に関する規則」に記されている。[5]

JPRSに所定の申請を行い、登録や変更削除を実施する。ac.jpの運用に該当する組織である場合、申請して使用することができる。しかしながらそこには、「1組織1ドメイン名の原則」がある。

「第9条 抜粋」

第9条(登録できる属性型地域型JPドメイン名の数)

登録できる属性型地域型 JP ドメイン名の数は、1 組織について1 とする。

2 前項の規定にかかわらず、下記各号のいずれかの事由がある場合は、1 組織について2 以上の属性型地域型 JP ドメイン名の登録をすることができる。

(1) 属性型地域型 JP ドメイン名の変更が承認されたとき

(2) 合併を理由として第 29 条による属性型地域型 JP ドメイン名の移転が承認されたとき

(以下、省略)

以上のことから、合併等を除き、基本的には 1 大学 1 ドメイン名を所有、運用していくこととなっている。

1.5 大学、短期大学における名称変更およびドメイン名の変更

文部科学省にて掲示されている名称の変更状況 [6]によると、大学や短期大学では、学部の変更や追加、男女共学化、運営する学校法人の変更等により学名の変更が実施されている。平成 28 年(2016 年)から令和 7 年(2025 年)の 10 年間で、大学等の名称を変更した大学・短期大学は 45 校であった。その中で、該当校の過去のインターネット掲載情報得られた旧ドメイン名からの変更がみられた大学・短期大学は 20 校であった。さらに JPRS において旧ドメイン名を廃止していた大学・短期大学は 7 校であった。

名称変更した 45 校のうち、7 校が従来使用していた旧ドメイン名を変更もしくは廃止を行っていた。38 校が旧名称の大学に関連する学校組織によって所有されている状況であった。

表 1. 大学等の名称変更数とドメインの改廃 (件)

	大学	短期大学	合計
名称変更 校	36	9	45
ドメイン名変更	17	3	20
ドメイン名廃止 もしくは変更	6	1	7

1.6 ドメイン名を変更することに付随する煩雑さと備忘録としての本報告の意義

以上のことから、そもそも大学においてドメイン名を変更する機会は滅多にあるものではなく、

さらには旧ドメインの変更もしくは廃止まで実施した大学はごく少数であるといえる。

この度、本学のドメイン変更においては関係業者と打ち合わせの上、学内ネットワークシステムの変更はもとより、学内教職員、学生、卒業生等に対し慎重に事を進めた。なかなかない事例としての自身の備忘録および学会内での情報共有を本研究の意義とする。

1.7 本学の沿革と所有するドメイン名

1896 年に救護看護婦養成を開始したことから始まり 1995 年に日本赤十字秋田短期大学(看護学科、介護福祉学科)となった。2009 年に看護学科のみ改組転換し日本赤十字秋田看護大学、日本赤十字秋田短期大学となった。

ドメイン名においては、1995 年短期大学開設時に「rcakita-jc.ac.jp」を取得、2009 年の改組転換時に「rcakita.ac.jp」を取得した。

そして、2025 年 4 月に東北地方唯一の赤十字大学として日本赤十字「秋田」看護大学から日本赤十字「東北」看護大学へと名称変換をおこなった。ドメイン名においても合わせて変更を実施することとなった。

2 実施に向けた方針

2.1 ドメイン名変更に向けたチーム編成

本学には、学内の情報基盤を検討、運用する情報システム委員会がある。その委員から表 2 のとおり担当を分担した。

表 2. ドメイン名変更チーム

担当者(通常の業務)	ドメイン名変更に向けた役割
1) 情報システム委員長 (筆者)	・ 保守業者、SINET、 JPRS 等外部連絡 ・ 教職員連絡 ・ 在学生、卒業生連絡
2) 学務課長 (運用支援担当)	・ 教職員サポート ・ 在学生サポート
3) 経理課長 (予算)	・ 大学名変更会議委員 ・ 予算管理

2024 年 6 月 4 日に上記担当者及び本学情報システム保守業者((株)アイネックス担当者)がキ

ックオフミーティングを行い、ドメイン名の変更に向けた作業が始まった。

2.2 新ドメイン名の決定

旧ドメインが日本赤十字秋田看護大学をもとにした「rcakita.ac.jp」であったため、大学名変更会議(大学 経営会議)において、新大学名に合わせ「rctohoku.ac.jp」に決定した。

2.3 変更方針

当初、旧ドメイン「rcakita.ac.jp」及び「rcakita-jc.ac.jp」の2ドメインを変更の対象としたが、両ドメインにてwwwサーバによる大学公式サイトの閲覧、教職員メールサーバの送受信が可能であったためひとつをドメイン名の変更とした。公式サイトやメールの送受信の継続性及び第三者に取得され、悪用されることを防ぐためにもメインとして使用している「rcakita.ac.jp」を残し「rcakita-jc.ac.jp」を変更すること及び可能な限り移行期間を長くとることができるよう調査を行い、手続きを進めることとした。

2.4 学内外の関係各所へのアナウンス

学外への公式サイト上のアナウンスは変更後の4月1日より新旧のドメイン上のホームページ上で実施することとした。

教職員に対しては、電子メール2種類(@rcakita.ac.jpによるメール、Google Work SpaceによるGmail)の取扱いについてアナウンスすることとした。教職員メールについては、この機会にさくらインターネットへのホスティングが予定されていた。そのため、旧メールサーバ(@rcakita.ac.jp)から新メールサーバ(@rctohoku.ac.jp)へメールを転送し移行することとした。

GoogleWorkspaceより配布しているGmailについては新ドメインを追加した後、各ユーザーのログインメールアドレスを新ドメイン名に変更することでユーザーを引き継ぐことが判明したため、ドメイン移行後に作業を進めることとした。

2.5 システム上の変更および手続き

wwwサーバのクラウド化を別途進めており、さくらインターネットにDNS、教職員メールサーバ及びwwwの機能をホスティングすることとなっていた。そのため、上記企業を通してJPRSに対して「ドメイン名および登録原簿記載事項変更申請書」を提出した。SINETに対しては「契約管理者情報変更申請」「資源管理情報記載事項変更申請」を提出することとした。また、JPNICにおいては、資源申請者の電子証明の期限が切れていたため、電子証明書の発行手続きから行うこととした。

3.結果

3.1 変更したドメイン名と手続き

当初は短期大学時代に作成、所有していた「rcakita-jc.ac.jp」を新ドメイン名に変更する予定であったが、名称変更が大学に対し実施されるため「rcakita.ac.jp」を変更することとなった。しかしながら、JPRSの「属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録等に関する規則」第9条2の(2)の複数ドメインを所有できる条件「ドメイン名の変更が承認されたとき」に該当するため、変更申請受理後6か月間は新旧の両ドメイン名を使用することが可能ということが判明した。申請を行った3月1日より8月末までの6か月間が新ドメイン名への移行期間となった。

変更手続きについてはJPRS、JPNICそれぞれに変更申請をおこなった。JPRSにおいては指定管理業社経由にて変更申請、JPNICについては資源管理者の電子証明を発行後にあらためて「資源管理情報記載事項変更申請」を行った。また、4月にSINET担当者様より、「機関名称の変更」について確認が届き、改めて4月からの大学名称に合わせた登録情報の変更を実施した。

申請から受理までのやり取りを含め2,3日程度を要した。

3.2 大学公式サイト

大学公式サイトについては、4月1日付けに

て新旧両ドメインからなる URL に同一の www サーバを指すように DNS 設定を実施した。併せて、公式サイト上大学名称変更のページに新ドメイン名からなる URL を記載していただいた。

3.3 教職員メールアドレス

新ドメイン名が開始された後、ホスティングしたメールサーバを立ち上げた。教職員各自により新メールアドレス(@rctohoku.ac.jp)への転送設定が行われた。ホスティングサーバとの接続(web メール、imap 接続)に関して若干の混乱があったが、設定資料を改めて配布することにより以前同様のメール送受信環境となった。

GoogleWorkSpace より配布している Gmail に関しては、Google 管理コンソールよりログインし「ドメインの管理」においてセカンダリドメインとして「rctohoku.ac.jp」を追加、マルチドメインでの運用とした。続いて、ユーザーのメールアドレス(ログイン時のメールアドレス)の変更を実施した。こちらについても、ログイン時のメールアドレスが「@std.rcakita.ac.jp」から「@std.rctohoku.ac.jp」へと変更するのみであり混乱は生じなかった。

合わせて、教職員には学会等に登録したメールアドレス、外部連絡先への「メールアドレスの変更のお知らせ」を実施するよう依頼した。

3.4 在学生、卒業生メールアドレス

こちらは GoogleWorkSpace による Gmail を使用している。在学生 490 名(3 月卒業生含む)については、3 月 25 日に以下のアナウンスを実施した。

- ①ログイン時のメールアドレスおよび送受信する際のメールアドレスが変更
- ②旧メールアドレスの送受信は 6 か月間である
- ③これまでの送受信データは引き継がれる
- ④就職活動等、学外の方とメールのやり取りをしている場合は、相手方に連絡

学生の教務サービスを行っているサーバに登録しているメールアドレスを変更するため、ア

ナウンス翌日夕方に学生ユーザーのメールアドレスの変更を実施した。

こちらについても、基本的にはログイン時のメールアドレスの変更のみであるため混乱は生じなかった。スマートフォンでの Gmail 送受信のために、Gmail アプリの設定においてパスワードが必要となるが特段の混乱は生じなかった。

2009 年に大学に改組して以来の Gmail に登録された卒業生 2235 名については在学生同様に 3 月 26 日に在学生同様の内容にて各自のメール宛てにアナウンスを実施した。周知期間を考慮し設定変更は 7 月上旬とした。

4~7 月上旬までの 3 か月間に Gmail アカウントへのログインパスワードの照会が 8 件あった。在学時の学籍番号及び誕生日を送信してもらい、学務課にて所有している卒業生情報との照会の後、仮パスワードを付与した。7 月 11 日に卒業生が使用している Gmail アドレスの新ドメイン名への変更を実施した。特段の混乱は生じなかった。

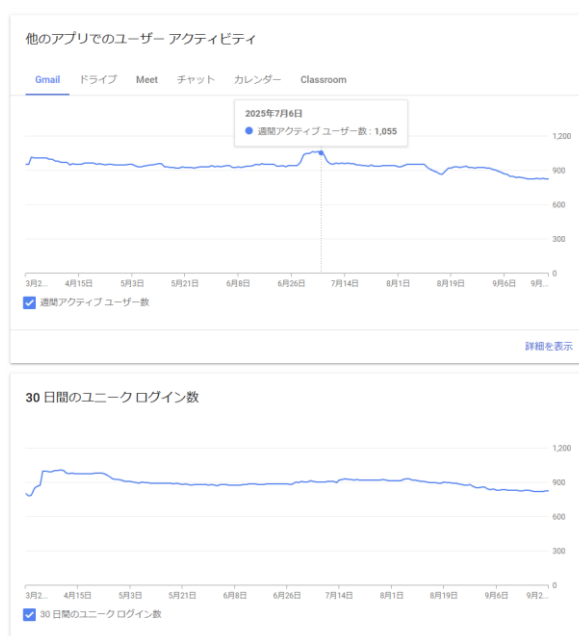


図 1.Gmail 週間アクティブユーザー数及び 30 日間ユニークログイン数

図 1 の上段「アクティブユーザー数」から、

通常 940 名前後のところ 7 月 10 日前の 10 日間において 1060 名前後に推移しているものの、その後 940 名前後に戻っている。図 1 下段「30 日間のユニークログイン数」においては 7 月初旬 900 ユーザー程度であったが、7 月 11 日以降 8 月 10 日まで 910 名程度がユニークユーザー数として記録されている。

3.5 旧ドメインの並走期間終了後

8 月 31 日をもって、「rcakita.ac.jp」は JPRS の一時凍結ドメインとして登録された。削除予定としてはさらに 6 か月後の 2 月末が予定されていた。

なお、2 日程度、旧ドメイン名によるメールアドレス宛てのメールが届いたがその後、届かなくなった。

4. 考察

4.1 ドメイン名の変更

当初、メールアドレスの別ドメイン、www サーバの別 URL 程度の使用であった短期大学の「rcakita-jc.ac.jp」を変更し、「rcakita.ac.jp」と並走させる計画であった。しかし、該当大学のドメイン名ということで「rcakita.ac.jp」となった。他大学同様に学園内に他の組織があれば引き継いで所有することができる可能性がある。そうすることで、緩やかなドメイン名の移行につながると考えられる。

4.2 JPNIC、SINET、JPRS への申請手続き

JPNIC においては、資源管理のための電子証明書発行から実施した。同様の申請様式、新旧の様式があるため、担当者と 2,3 度のやり取りをもって申請が受理された。JPRS への申請については業者側にて方法を熟知しており、依頼された申請書を記載するのみであった。

ドメイン名の変更をすることはまれであり、申請手続きについては知見の蓄積、ノウハウを持った業者選定が重要と思われる。

4.3 ドメイン名変更前後での Gmail ユーザー数

教職員や在学生については、対面でのサポートができるためアクティブユーザー数に影響は

ないものと予想された。しかしながら、卒業生においてはメールアドレスの継続使用に影響を及ぼすのではないかと予想していた。しかしながら、アクティブユーザー数、ユニークユーザー数においてドメイン名変更前後で特段の増減は見られなかった。常時使用しているユーザーにとって負担の少ない範囲での変更であったため、継続利用に影響がなかったのではないかと推測される。

5. 最後に

ドメイン名の変更はネットワークに多大な影響を及ぼすが、各所の担当者との打ち合わせを経て滞りなく移行できた。本学ドメイン名変更携わっていただいた JPNIC、JPRS、SINET、各保守業者のみなさんにこの場をお借りして感謝いたします。

参考文献

- [1]株式会社日本レジストリサービス(JPRS)、ドメイン名は「インターネット上の住所表示」、[cited 2025 09.25]; <https://jprs.jp/related-info/about/address/>.
- [2]株式会社日本レジストリサービス(JPRS)、知っておきたい、ドメイン名の基礎知識、2009、[cited 2025 09.25]; <https://jprs.jp/related-info/guide/topics-column/no1.html>.
- [3]JPNIC 歴史編纂委員会ワーキンググループ (JPNIC、JPRS)、ドメイン名の文字列としての価値、2014 [cited 2025 09.25]; <https://www.nic.ad.jp/timeline/20th/chapter1.html>
- [4]株式会社日本レジストリサービス(JPRS)、JP ドメイン名の歴史、[cited 2025 09.25] <https://jprs.jp/related-info/history/jpdomain.html>.
- [5]株式会社日本レジストリサービス(JPRS)、属性型(組織種別型)・地域型 JP ドメイン名登録等に関する規則、[cited 2025 09.25]; <https://jprs.jp/doc/rule/rule.html>.
- [6]文部科学省、大学等の名称変更など、2025、[cited 2025 09.25] https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/he nkou.htm.